

普及指導員調査研究報告書

所属名：農林総合技術センター

担当者名：西村美和

課題名	⑩集落営農体制の基盤となる相互支援のしくみづくりに関する基礎調査		
1 調査研究チームの構成	農林総合技術センター 技術指導室 西村美和 農村生活専門技術会議構成メンバー及びモデル対象の支援担当者		
2 課題の目的	<p>山口県は全国的にも農業の担い手の高齢化の進展が早く、集落営農推進により担い手確保の取り組みを加速度的に推進している。しかし、集落営農の本来の意味や目的が関係者に十分に理解されないまま、法人組織の設立が進んでいる面もあり、法人設立後も関係者同士の関係の希薄化や様々な問題を抱えている。</p> <p>そこで、農村生活専門技術会議として調査研究の県域課題を設定し、集落営農体制の基盤となる相互支援のしくみづくりが、多くの関係者の協力により推進されるよう、支援策を検討するための基礎調査を農業部と連携して行う。基礎調査によりモデル対象の現状や相互支援のニーズ等を把握すると共に、集落営農体制構築の発展経過等の特徴を考慮し、対象にあった支援が推進できるよう、ノウハウや留意点等を整理し、今後の普及活動に役立てることを目的とする。</p>		
3 調査研究期間	平成24年6月～平成25年3月		
4 調査研究の対象地域・場所	各農業部が選定したモデル対象と関連の調査研究課題名		
	農業部	モデル対象	関連の調査研究課題名
1	岩国	(農) T	(農) Tの活動に関する意識調査
2	柳井	(農) W・I	(農) W・Iの明日を支える仕組みづくり
3	周南	(農) S	農事組合法人Sの体制づくり
4	山口	S地区	S地区における農業や暮らしに関する課題の抽出と集落ぐるみの法人設立に向けた意識醸成
5	山口	S会 (K集落)	K集落における農業や暮らしに関する意向把握と支えあいのしくみづくりに向けた課題整理
6	美祢	(農) N営農組合	都市混住地域の利点を活用した法人運営の推進
7	下関	(農) N	男女共同参画型法人育成に向けた基礎調査
8	下関	M・K地区	M・K地域の集落営農体制の基盤となる相互支援のしくみづくりに関する調査
9	長門	(農) A	(農) Aにおける女性の役割発揮・後継者確保に向けた意識醸成
10	萩	(農) O	O地区の農業・暮らしを基盤にした支えあいのしくみづくりに向けた実態調査
※上記以外に、農林水産政策課が実施した「支えあいのしくみづくり」に関する農山漁村女性の意向調査結果をクロス集計し、参考資料とした。(※結果は技術指導室実績書を参照のこと)			
5 調査研究方法の概要	(1)ねらい		
	・今後の支援策検討に役立てるため、各農業部によるモデル対象での基礎調査計画及び結果を比較、検討し、集落営農体制の基盤となり得る相互支援のニーズや支援におけるノウハウや留意点を整理する。		
	・比較検討のために、集落営農体制を構築するための視点整理、体制構築の発展経過		

からみた特徴のタイプ分類を暫定的に行う。

(2) 方法

ア 調査内容

(ア) 各農業部におけるモデル対象での基礎調査計画・実績から

- ①モデル対象の特徴（体制構築のタイプ分類、法人設立前後の年数経過等）
- ②意向把握実施の動機づけとした課題（農業部側の仮説）
- ③意向把握の対象、方法、調査項目、実施経過、対象との共有状況
- ④体制構築の基盤となり得る相互支援のニーズ
- ⑤支援上のノウハウや留意点

(イ) 「支えあいのしくみづくり」に関する農山漁村女性の意向調査結果から

- ①相互支援のしくみに必要な4要素の抽出

イ 実施方法（対象へのアプローチ方法の工夫、スケジュールを含む）

- ・ 地域課題設定、集落営農体制を構築するための視点整理 6月
集落営農体制構築の発展経過からみた特徴のタイプ分類
- ・ モデル対象の選定、調査研究等の実施方法の合意形成 7月
- ・ 各農業部におけるモデル対象の基礎調査計画の情報収集、分類・整理 10月
- ・ 各農業部が実施した基礎調査結果の情報収集、分類・整理 12～2月
- ・ 整理結果の報告、共有化 2～3月

6 結果の概要、成果

(1) 農業部では、モデル対象の現状の問題点や課題がリーダー群や関係者と共有され「今後の目指す姿」や、関係者で構築すべき「相互支援のしくみ」のニーズが意向把握により明確になり、今後の具体的な活動に向けて動機付けができた。プロジェクト活動で取り組んだ事例は、意向把握と同時に実践活動も始まり、2事例では集落営農法人が設立される等大きな動きがあった。モデル対象のうち次年度の普及指導計画に位置づけられ、計画的な支援の準備が整ったのは8事例。

(2) 限られたマンパワーで、多くの対象を効率的かつ効果的に支援するため、8農業部の調査研究の成果を共有して、今後の支援活動に活用できる基礎データが整理できた。

7 今後の問題点

- ・ 各農業部が実施した意向把握結果の分析や相互比較は、検討時間の確保ができておらず不十分である。次年度も引き続き検討の場の設定が必要である。
- ・ 意向把握で得られた結果を活かし、各モデル対象で具体的なニーズに基づいた相互支援の関係づくり等の話し合いや実践行動が始まるようにさらなる支援が必要であるが、しくみづくりには中期的な視点での支援が必要である。次期普及指導計画へ明確な位置づけができなかった対象も、農業部内合意形成を図り、関係機関等の連携により、リーダー群へのアプローチ、助言、見守りが必要である。

8 普及活動上の留意点

- ・ 専門技術会議での検討や坂本誠氏（全国町村会調査室長）の助言や各農業部の調査研究実績書により抽出したノウハウや留意点の項目は下記のとおりである。（詳細は技術指導室実績書参照のこと。）

①意向把握の動機付けとする課題、②意向把握の対象、③意向把握の方法、④3つの希薄化を防止・回避するための関係構築の強化視点から見たときの留意点、⑤支援体制、⑥支援機関の連携、⑦相互支援のしくみを整える4要素、⑧支援の取組みの評価視点。